

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本住宅ローン株式会社（証券コード：－）

【見直し変更】

長期発行体格付 **A**
格付の見直し **安定的 → ポジティブ**

【据置】

債券格付 **A**
国内CP格付 **J-1**

■ 格付事由

- 住宅金融支援機構（機構）の「フラット35」を主力商品とするモーゲージバンクで、19年12月末の受託債権等残高は1.9兆円超と業界大手の一角を占める。株主は、積水ハウス（出資比率26%）、大和ハウス工業（同26%）、住友林業（同19%）、積水化学工業（同19%）、日立キャピタル（同10%）で構成されており、当社は積水ハウスと大和ハウス工業の持分法適用関連会社である。格付は、株主ハウスメーカーを背景とした強固な営業基盤や、債権譲渡や証券化により信用リスクや金利リスクを抑制したビジネスモデルを構築していることに加えて、安定的な収益力を有することなどを反映している。近年、受託債権残高の増加に伴い、収益力が向上している。また、リスク量対比でみた資本充実度も改善している。JCRはこれらを踏まえ、長期発行体格付の見直しを「ポジティブ」とした。今後、安定的な収益力や良好な資本充実度を維持・拡大できるかどうか見極め、格付に反映させていく。
- 当社の収益は、受託債権残高に比例するサービシング手数料のストック収益と住宅ローン融資手数料などのフロー収益で構成されている。受託債権残高の増加に伴い、ストック収益は緩やかに拡大している。住宅政策や金利動向など外部環境によってフロー収益は変動するものの、ストック収益が業績を下支えしているうえ、比較的柔軟なコスト構造を有していることから、外部環境が悪化した場合でも一定の利益水準を確保可能とJCRはみている。近年では商品ラインナップの拡充などにより収益源の多様化を進めており、その成果をJCRは見守っていく。
- 債権にかかる信用リスクや金利リスクは抑制されている。「フラット35」の機構買取型は、住宅ローン実行と同時に機構への債権譲渡によりオフバランスされており、機構保証型についても、特定住宅融資保険が付保されている。当社が信用リスクを抱える商品については、対象を「フラット35」の利用顧客に限定し、「フラット35」と同時に元利金の回収を行うことにより、リスクを抑制している。戸建注文住宅を扱う株主ハウスメーカーが主要な営業チャネルであることから、顧客属性は良好で返済能力が比較的高く、貸倒費用は極めて低位に安定している。
- 19年9月末の純資産は108億円（18年9月末97億円）とリスク量対比でみた資本充実度は改善している。メインバンクのみずほ銀行を中心に十分な調達枠を確保しており、流動性への懸念は小さい。新たな借入先を開拓するとともにCPや社債といった直接調達による調達の多様化も進めている。

（担当） 大山 肇・浅田 健太

■ 格付対象

発行体：日本住宅ローン株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	70億円	2017年3月3日	2022年3月3日	0.230%	A
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	30億円	2017年3月3日	2024年3月1日	0.440%	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	200億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2020年3月17日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 日本住宅ローン株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル